

RJ-01 「災害派遣福祉チームの設置および活動に関する研究」

課題提案者：岩手県保健福祉部地域福祉課

研究代表者：社会福祉学部 狩野徹

研究チーム員：阿部昭博（ソフトウェア情報学部）、千田充（岩手県保健福祉部地域福祉課）、古内保之（岩手県社会福祉協議会）

<要 旨>

東日本大震災津波の際の福祉関係職能団体の活動を踏まえ、災害時に避難所などで福祉的な支援を行う「災害派遣福祉チーム」の設置について平成24年度からワーキング会議を設置し検討を重ね、平成25年度には関係団体とともに派遣主体となる「岩手県災害福祉広域支援推進機構」（本部長：岩手県知事）を設置し、災害派遣福祉チームの派遣体制を整備してきた。これまで、研究的支援を行い、活動マニュアルの作成および研修内容を検討を続けている。これまで本研究で設置したワーキング会議で検討した活動マニュアル及びチーム員養成研修の内容に関する検証をおこない、医療・保健分野との連携に関する検討および、災害派遣福祉チームの活動に必要なスクリーニング（福祉的トリアージ）手法の確立（ソフトウェアを含む）を目指した。

1 研究の概要（背景・目的等）

2012年度の研究において、災害派遣福祉チームの活動内容について、具体的な支援事例を検討し、活動マニュアルを作成した。そして、2013年度に活動マニュアルにもとづいて、災害発生時における社会福祉専門職がいかなる活動を、いかなる手順で展開すべきか、研修プログラムを作成し、研修の実施をおこなった。2014年度は、関係団体によるワーキング会議を設置し、被災地で活動した職能団体構成員などから助言をもらいながら検討を行い、推進機構による取組に反映することを目標とする。具体的には以下の3点である。

1) 2013年度にワーキング会議で検討した活動マニュアル及びチーム員養成研修の内容に関する検証

これまでに作成した活動マニュアルおよびチーム員養成研修内容は、チーム員登録を前提とした内容であった。今年度は実際にチームが活動できることをと前提としたスキルアップ研修および具体的な活動マニュアル作成を目指す。

2) 医療・保健分野との連携に関する検討

D-MATや保健師活動など災害時に活動する派遣チームがあるが、役割分担や協働・連携などについて検討し、災害時に効率よく被災支援ができる仕組みを探る。

3) 災害派遣福祉チームの活動に必要なスクリーニング手法の確立

災害時の混乱しているときに、チーム員の誰であっても同じ状況判断ができるようなスクリーニングを支援する手法を確立する。2013年度にシステムの基本的考え方は構築できたが、具体的な判断基準、地域の受け入れ状況などのデータとのリンクなどシステム的に開発をおこなう。

2 研究の内容（方法・経過等）

1) 災害派遣福祉チームの設立及び活動マニュアルの作成

2013年度に活動マニュアルを作成し、チーム員の登録段階までくることができた。この登録者を対象に、実際の被災事例を基にして研修をおこない、その内容を検討して活動実践マニュアルを作成する。各職能団体の協力を得ながら、月に1回程度、テーマを決め検討会を進め、その検討した内容を有識者など県が設置する組織である「岩手県災害福祉広域支援推進機構」（本部長：岩手県知事）で評価してもらう。さらに、市町村や関係機関・団体にチームの存在とその役割等を周知して、有事に迅速・的確に被災者支援が行える環境を整備する方策を提案する。

2) 災害派遣福祉チーム員のための研修内容の検討・提案

実際に派遣された専門職へのヒアリング等をもとに、チームの活動として必要な内容を検証し、災害派遣チーム員への研修内容を検討する。現在は仮設住宅地に支援員、相談員が多く入り込んでいるが、必ずしも住民の支援につながっていない部分もある。これらについても職能団体の立場から評価を試み、あるべき姿を提言し、そのために必要な研修内容を検討する。この取り組みも、それぞれの活動を報告し合い、分析する場を設け検討する。また、実際の研修時に内容の再検討を行い、内容のブラッシュアップを引き続き検討する。

3) 評価記録支援ツール開発

災害派遣福祉チームの大きな役割は、避難所等で福祉的ニーズのあるものを迅速に的確に見つけ出し、福祉的支援につなげることである。そのためのツールとして、スクリーニング、記録、情報共有にタブレット型端末を利用した支援ツールを試作する段階まできている。誰が、いつスクリーニングしても同じ結果が出て、その記録が共有されるツールを検討する。本格的なシステム作りは

別途研究とするが、判断、記録、共有ができるツール開発に取り組む。

3 これまで得られた研究の成果

1) 登録研修内容の評価および修正

2013年度の研究によって、登録研修向けのプログラム開発をおこない、①座学とシミュレーションの内容の区分 ②災害派遣福祉チーム派遣の必要性と目的に関する研修内容 ③災害派遣福祉チームの活動内容に関する研修内容 ④災害時における行政の役割と避難所の運営

⑤災害派遣福祉チームの災害発生後におけるチーム編成の方法 ⑥災害派遣福祉チームの活動班の出動方法、以上の構成を提案した。これらを実際の受講者の意見を元に修正し2014年度の登録研修を実施した。

2) スキルアップ研修内容の検討

2014年度は、チーム登録者に対し、スキルアップ研修を実施するため、シミュレーションを重視した研修プログラムを検討し、実施した。登録研修の場合は、チームの果たす役割が中心であったが、スキルアップ研修では、実際の対応方法を中心に、実際の事例を元に、チームが実践すべき活動を理解するものとした。災害派遣福祉チームの具体的な活動場面での展開手法について検討した。その際、災害派遣福祉チームは、災害の発災時～一週間程度、発災から一週間～仮設住宅入居時まで、仮設住宅入居時以降の三つのステージに分け対応のあり方を組み立てた。

3) 評価記録支援ツールの開発

評価記録支援ツール開発については、タブレット端末を利用し、高齢者、身体障害者など被災者を特性に合わせて、それぞれチェック項目を検討し、①福祉避難所への移送が適切、②専用の部屋あるいは区画で見守りが必要、③一般の避難所で構わないが見守りが必要、④特別な福祉的対応は評価時点では必要ない、の4段階のレベルの категорияに評価できるシステムの開発をおこなった。

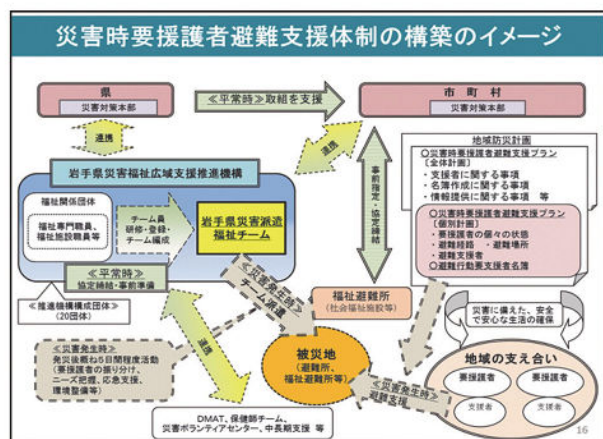


図1 災害時要援護者避難支援体制の構築のイメージ (岩手県災害派遣福祉チーム活動マニュアルより)

具体的な評価項目と評価基準については、今後検討する必要があるが、一定のレベルのツールとしての開発をおこなった。

4) 災害派遣福祉チームの理解と普及

災害派遣福祉チームの登録者が200名を超え、実際の活動ができる段階になったが、まだ、各自治体や住民への理解が十分でなかったため、県内10カ所でセミナーをおこない、災害時の福祉的対応の必要性とチームの活動について普及活動をおこなった。また、各地で登録されたチーム員にも参加してもらい、チーム員同士の交流も図った。

5) 防災訓練への参加

岩手県がおこなっている防災訓練の時に、災害派遣福祉チームも参加し、場面毎の研修で会った活動研修を、派遣、到着、避難所管理者への挨拶・活動趣旨の説明、活動内容の確認、実際の活動、報告の一連の流れに沿って訓練をおこなった。

4 今後の具体的な展開

これまでの研究・研修の成果は、一定のレベルに到達したものと考えている。実際の派遣の際には、災害の種類及び規模、発生地により、どのチーム員にどこに集合してもらうか、物品の運搬等、細かい検討すべき項目がまだ多くある。研修会場のみでなく、実施にチーム員の派遣をしてみる必要があると考える。

災害は、いつ起きるか分からないため、登録したチーム員のモチベーションを保つこと、チーム員として地域で活動できること、など日常のチーム員が行えるような仕組み作りなどが必要である。

大規模災害の場合は、一つの自治体や県では対応しきれないのが現状で、自治体等を超えたチームの連携ができる仕組み作りが必要である。この点は、本研究のメンバーであった、東北福祉大学の都築光一教授が青森県、宮城県、福島県等において、岩手県と同様の仕組み作りへ働きかけているので、今後も連携しながら、これまで築いてきた「岩手県型の災害派遣福祉チーム」が広がっていくことを目指す。

5 その他（参考文献・謝辞等）

この研究は、都築光一東北福祉大学教授が、岩手県立大学に在職の時に始まったもので、現在も研修内容の検討など多くの部分の役割を担っていただいている。本研究の研究関与者であるが、成果の多くは都築教授の活動の成果である。感謝すると共に今後も共同研究者として進めていきたいと考えている。